

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フュージョンパートナー

コード番号 4845 URL <http://www.fusion-partner.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 健三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3898

定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日

配当支払開始予定日

平成23年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	1,350	10.0	205	40.1	211	65.6	135	△10.8
22年6月期	1,228	△18.2	147	19.3	127	17.5	152	△37.9

(注) 包括利益 23年6月期 144百万円 (△5.3%) 22年6月期 152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	988.19	—	10.4	13.5	15.2
22年6月期	1,120.35	—	12.8	9.5	12.0

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	1,722	1,379	80.1	9,879.11
22年6月期	1,409	1,232	87.4	9,153.62

(参考) 自己資本 23年6月期 1,379百万円 22年6月期 1,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	△74	△172	184	633
22年6月期	238	33	△71	695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	200.00	—	200.00	400.00	54	35.7	4.6
23年6月期	—	250.00	—	250.00	500.00	69	50.6	5.3
24年6月期(予想)	—	300.00	—	300.00	600.00		46.6	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	820	50.3	130	69.4	129	63.1	90	512.9	644.35
通期	1,640	21.4	260	26.3	258	22.2	180	32.5	1,288.70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ニューズウオッチ、除外 1社 (社名) 株式会社オルタス
 (注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年6月期	22年6月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	149,539 株	149,539 株
② 期末自己株式数	9,863 株	14,863 株
③ 期中平均株式数	137,470 株	135,963 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	335	11.0	144	31.7	139	57.5	△22	—
22年6月期	302	△5.0	109	△6.0	88	△12.0	161	△12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△162.29	—
22年6月期	1,184.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	1,576	1,353	85.9	9,693.51
22年6月期	1,383	1,365	98.7	10,135.49

(参考) 自己資本 23年6月期 1,353百万円 22年6月期 1,365百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(2)来期(平成24年6月期)の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成23年6月期）・来期（平成24年6月期）の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成23年6月期）の経営成績

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、第2四半期においてプロモーション事業を売却するとともに、新たに言語処理関連事業を取得し、経営資源の効率化による企業価値の向上に努めております。

本年3月11日に発生した「東日本大震災」による当社グループ従業員への人的被害、本社及び営業拠点等の建物損壊等もなく通常通りの営業を行っており、今までのところ当社の業績に影響を及ぼす直接的な損害も受けておりません。

当連結会計年度においては、SaaS/ASP事業が期初から好調に推移し、更に言語処理関連事業が新たに第3四半期より連結を開始しており、その結果売上高は1,350百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

営業利益は、SaaS/ASP事業による安定的な収益体制が構築されたこと、更に言語処理関連事業の新たな事業収益体制の構築が早期に実現できたことにより、営業利益率は前期の12.0%に対し当期は15.2%と向上し、その結果205百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

経常利益は、営業外収益として、転換社債の売却益4百万円、受取配当金2百万円及び新たに取得した言語処理関連事業の買収に伴う雑収入9百万円等がありました。また、営業外費用として、当社が出資する投資事業組合において運用損9百万円等が発生したものの、211百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

当期純利益は、特別損失として、第2四半期における連結子会社株式売却損131百万円、投資有価証券評価損38百万円等が発生したことにより、135百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

当企業集団は、SaaS/ASP事業、言語処理関連事業及びデータベース事業の3つの事業から構成されており、セグメント別の状況は以下の通りであります。

○ SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ株式会社が提供する検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』が、第2四半期で累計導入実績が200社を超え、当期では新たに㈱みずほフィナンシャルグループ各社、日本郵政㈱グループ各社、神奈川県、西日本旅客鉄道㈱、㈱東芝等に導入され、順調に推移しております。

Webサイト上で「よくある質問」を管理するFAQサービス『i-ask』は、当期では新たに日清食品㈱、㈱ファミリーマート、セゾン自動車火災保険㈱等に導入され、第2四半期で累計導入実績が40社を超えました。

更に、㈱講談社、㈱テレビ朝日、関西テレビ放送㈱等には、総合マーケティングツール『i-entry』が導入されました。

また、第2四半期において、新たなSaaS/ASPサービスである『i-linkcheck』の提供を開始いたしました。

『i-linkcheck』は、サイト内検索サービス『i-search』で培ったクロール技術を基に企業のWebサイト内のリンク切れを自動検出して通知するサービスです。

月額固定サービスの特質である毎月の積み上げにより、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は755百万円(前年同期比16.9%増)と順調に推移いたしました。

○ 言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、株式会社ニューズウォッチが、新たな事業収益体制の構築に向けた諸施策を迅速に実施してまいりました。

同社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

同社の運営する『フレッシュアイモバイル』を中心としたモバイルサイトの広告売上が連結開始直後の予想よりも堅調に推移するとともに、ニュース配信事業も好調に推移しております。

その結果、第3四半期より連結を開始したため半期のみが連結対象となり、当事業における売上高は347百万円となりました。

○ データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ株式会社の基幹データベース管理システム『M204』の売上は、大手金融機関向けのメインフレームプロダクトが当期に終了したことにより、115百万円となり、前年同期比で86百万円の減少となりました。

また、特許管理システム『PatentManager』の売上は55百万円となり、前年同期比で15百万円の減少となりました。

その結果、当事業における売上高は175百万円(前年同期比38.6%減)となりました。

② 来期（平成24年6月期）の見通し

SaaS/ASP事業につきましては、サイト内検索サービス『i-search』、FAQ検索サービス『i-ask』、総合マーケティングツール『i-entry』及びテレマーケティング支援ツール『IVR』等、SaaS/ASP型サービスの月額固定売上が順調に増加しており、売上高は830百万円と大幅な増収を見込んでおります。

また、ウェブサイトPDF化サービス『i-print』を提供開始するとともに、『ウェブ商品カタログサービス』等の新サービスのリリースも計画しております。

言語処理関連事業につきましては、当期では半期の連結であったのに対し、来期では通期で寄与してまいります。引き続き、法人向けニュース配信『Brain』『Infocast』の拡販に努めるとともに、情報検索サイト『フレッシュアイ』『フレッシュアイモバイル』の有効活用及びサイト内検索サービス『sitenavi』、企業サイト向けコンテンツ提供サービス等の拡販に努め、売上高670百万円を見込んでおります。

データベース事業につきましては、大型メインフレーム向け基幹データベース管理システム『M204』から、特許管理システム『PatentManager』等への製品・サービスのポートフォリオ転換を推進しております。知的財産業務を支える『PatentManager』は、大手製造業向けに堅調に推移すると予想され、売上高140百万円を見込んでおります。

以上のことから、連結売上高は1,640百万円(前年同期比21.4%増)と見込んでおります。

連結営業利益につきましては260百万円(前年同期比26.3%増)、連結経常利益につきましては258百万円(前年同期比22.2%増)としております。

連結当期純利益につきましては、税効果による繰延税金資産の発生額を考慮していないため、180百万円(前年同期比32.5%増)としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、1,722百万円となりました。その主な要因は、株式会社ニューズウォッチの買収に伴うのれんの増加195百万円、投資有価証券の増加49百万円及び繰延税金資産の増加116百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、342百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加180百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、1,379百万円となりました。その主な要因は、配当の実施による減少61百万円、自己株式の処分による増加65百万円及び当期純利益の計上135百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、当連結会計年度末には、633百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△74百万円となり、前連結会計年度比312百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務支払の増加117百万円及び未払金支払の増加195百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△172百万円となり、前連結会計年度比206百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得並びに売却による減少74百万円、子会社株式の取得並びに売却による減少81百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、184百万円となり、前連結会計年度比256百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入180百万円及び自己株式の処分による収入65百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（%）	84.6	78.5	89.9	87.4	80.1
時価ベースの自己資本比率（%）	96.3	82.3	124.6	168.9	115.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	72.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成20年6月期及び平成23年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

（注6）平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期（平成23年6月期）・来期（平成24年6月期）の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期においては、当期純利益こそ減益となったものの、売上高・営業利益・経常利益ともに前期を上回る実績となりました。

その結果、当期の配当は既に行いました中間配当250円に、来月9月29日に開催される定時株主総会議案に付議する期末配当250円を加えた、年間500円の配当を行う予定であります。

また、来期の配当については、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の全項目において増収・増益が見込まれることから、中間及び期末の配当を各300円とし、年間600円へ4期連続で増額する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、テクノロジーとサービスの融合を核とした高付加価値のトータルサービスを提供するという事業ビジョンを掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、資本効率を高め、収益性の高い事業を展開し企業価値の増大を図るという観点から、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付けております。中長期的には、連結ベースで30%の売上高営業利益率を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、これまで培った事業資産・強みを活かし、ITサービスの中で成長目覚しいSaaS/ASP市場において、大手企業・大手商用サイト向けに高付加価値サービスを展開し、各サービス領域でリーディングカンパニーとなることを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 検索技術の深耕

当企業集団の主力サービスであるSaaS/ASP型サイト内検索サービス、法人向けニュース配信サービスで記事を細分化されたビジネスカテゴリーに分類するフィルタリングエンジン等、当企業集団の主力技術は、検索技術です。この検索技術を更に磨き上げ、アプリケーション開発や既存のデータベースやメディアとの統合等、ユーザーのニーズにマッチするサービス提供に注力いたします。

② 現行サービスの更なる改善と新サービスの提供

現行サービスを更に改善していくとともに、相互の関連性を高め、より高付加価値化を目指します。具体的には、各サービスにおいて、機能強化、サービス間のデータ連携、自社サイトの戦略的活用、カスタマイズ能力の強化等を追及してまいります。また顧客ニーズに沿った新サービスの開発・提供に注力いたします。

③ M&Aや事業提携による成長の加速

M&Aや事業提携の基本方針は、事業シナジーにより、当企業集団の専門性や総合力を強化することです。具体的には、SaaS/ASPラインナップを強化し、シナジーのあるサービスをサービスポートフォリオに加え、当企業集団がフォーカスする市場であるSaaS/ASP市場での成長を加速します。以下に示した3つの領域に属する企業が、M&A・事業提携のターゲットとなります。

- ・領域1：大手企業・大手商用サイト向けSaaS/ASPサービスを持つ企業として、CRM、ウェブサイト構築関連、ECサイト構築関連、マーケティング関連、アクセス解析関連の企業。
- ・領域2：ウェブ制作企業等当社SaaS/ASPサービスを組み込んで販売する企業として、ウェブ制作ベンダー、SEOベンダー、LPOベンダー、広告代理店。
- ・領域3：フレッシュアイ、フレッシュアイモバイルと相乗効果が見込める商用サイトとして、メディアサイト、ECサイト、ポータルサイト、SNS、その他の商用サイト。

④ 人材育成と戦略的配置の実施

当企業集団は、人材を最も重要な資産として捉えており、今後も、人材の育成に更に注力するとともに、グループ企業内人材の適材適所への配置を柔軟に行うことにより、グループ全体としての生産性・機動性を高めていきます。具体的には、以下の4点を推し進めてまいります。

- ・意欲のある若手人材を積極的に採用
- ・事業開発力、企画力のあるプロフェッショナル層の育成
- ・研修、OJT等育成プログラムの充実
- ・グループ企業枠を超えた戦略的人事ローテーション実施

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,108	633,601
受取手形及び売掛金	201,589	191,130
有価証券	51,423	—
仕掛品	13,031	640
繰延税金資産	46,803	22,145
その他	35,462	75,837
流動資産合計	992,419	923,354
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	31,908	45,576
有形固定資産合計	31,908	45,576
無形固定資産		
のれん	132,581	328,474
その他	7,327	6,986
無形固定資産合計	139,909	335,460
投資その他の資産		
投資有価証券	77,145	126,148
長期貸付金	19,339	17,670
繰延税金資産	95,344	236,230
その他	60,260	38,384
貸倒引当金	△6,550	△114
投資その他の資産合計	245,540	418,319
固定資産合計	417,357	799,356
資産合計	1,409,777	1,722,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,611	25,429
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
未払法人税等	7,759	8,826
その他	81,631	124,026
流動負債合計	177,003	198,282
固定負債		
長期借入金	—	140,000
その他	—	4,554
固定負債合計	—	144,554
負債合計	177,003	342,836

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	747,304	661,498
利益剰余金	△198,957	△124,965
自己株式	△448,584	△297,678
株主資本合計	1,232,773	1,371,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	8,008
その他の包括利益累計額合計	—	8,008
純資産合計	1,232,773	1,379,874
負債純資産合計	1,409,777	1,722,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,228,384	1,350,806
売上原価	654,829	593,396
売上総利益	573,554	757,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,749	125,583
給料	129,032	184,462
支払手数料	45,128	69,348
貸倒引当金繰入額	—	139
その他	144,627	171,942
販売費及び一般管理費合計	426,537	551,475
営業利益	147,017	205,933
営業外収益		
受取利息	1,067	644
受取配当金	—	2,750
有価証券売却益	4,765	4,034
その他	2,924	10,904
営業外収益合計	8,756	18,333
営業外費用		
支払利息	—	1,918
投資事業組合運用損	27,498	9,277
有価証券売却損	—	578
その他	828	1,436
営業外費用合計	28,327	13,210
経常利益	127,446	211,055
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,500	24
特別利益合計	21,500	24
特別損失		
関係会社株式売却損	—	131,815
投資有価証券評価損	—	38,390
固定資産除却損	462	3,934
貸倒引当金繰入額	6,550	—
事務所移転費用	13,599	—
その他	—	7,000
特別損失合計	20,612	181,140
税金等調整前当期純利益	128,334	29,939
法人税、住民税及び事業税	6,851	9,015
法人税等調整額	△30,843	△115,310
法人税等合計	△23,991	△106,294
少数株主損益調整前当期純利益	—	136,234
少数株主利益	—	387
当期純利益	152,326	135,846

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	136,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,008
その他の包括利益合計	—	8,008
包括利益	—	144,242
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	143,854
少数株主に係る包括利益	—	387

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,133,011	1,133,011
当期末残高	1,133,011	1,133,011
資本剰余金		
前期末残高	747,304	747,304
当期変動額		
自己株式の処分	—	△85,806
当期変動額合計	—	△85,806
当期末残高	747,304	661,498
利益剰余金		
前期末残高	△303,572	△198,957
当期変動額		
当期純利益	152,326	135,846
剰余金の配当	△47,711	△61,854
当期変動額合計	104,614	73,992
当期末残高	△198,957	△124,965
自己株式		
前期末残高	△423,401	△448,584
当期変動額		
自己株式の取得	△25,183	—
自己株式の処分	—	150,906
当期変動額合計	△25,183	150,906
当期末残高	△448,584	△297,678
株主資本合計		
前期末残高	1,153,341	1,232,773
当期変動額		
当期純利益	152,326	135,846
剰余金の配当	△47,711	△61,854
自己株式の取得	△25,183	—
自己株式の処分	—	65,100
当期変動額合計	79,431	139,092
当期末残高	1,232,773	1,371,865

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△298	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	8,008
当期変動額合計	298	8,008
当期末残高	—	8,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△298	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	8,008
当期変動額合計	298	8,008
当期末残高	—	8,008
純資産合計		
前期末残高	1,153,043	1,232,773
当期変動額		
当期純利益	152,326	135,846
剰余金の配当	△47,711	△61,854
自己株式の取得	△25,183	—
自己株式の処分	—	65,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	8,008
当期変動額合計	79,729	147,100
当期末残高	1,232,773	1,379,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,334	29,939
減価償却費	25,108	19,507
のれん償却額	9,042	19,620
事務所移転費用	13,599	—
投資事業組合運用損益（△は益）	27,498	9,277
投資有価証券評価損益（△は益）	—	38,390
有価証券売却損益（△は益）	△4,765	△3,456
関係会社株式売却損益（△は益）	—	131,815
固定資産除却損	462	3,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16,395	114
受取利息及び受取配当金	△1,067	△3,394
支払利息	—	1,918
為替差損益（△は益）	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	12,613	△28,078
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,194	10,371
仕入債務の増減額（△は減少）	52,981	△64,050
前渡金の増減額（△は増加）	3,301	510
前受金の増減額（△は減少）	△9,936	6,144
未収入金の増減額（△は増加）	8,330	5,162
未払金の増減額（△は減少）	△9,517	△205,016
その他	1,324	△39,306
小計	239,723	△66,595
利息及び配当金の受取額	1,023	3,133
利息の支払額	—	△2,368
法人税等の支払額	△2,277	△8,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,469	△74,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,556	△22,455
無形固定資産の取得による支出	—	△2,210
投資有価証券の取得による支出	△57,400	△189,800
投資有価証券の売却による収入	73,741	131,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△185,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	103,237
貸付けによる支出	△9,300	—
貸付金の回収による収入	31,463	1,658
その他	5,741	△9,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,688	△172,683

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
自己株式の売却による収入	—	65,100
自己株式の取得による支出	△25,183	—
配当金の支払額	△45,971	△60,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,154	184,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	201,004	△61,931
現金及び現金同等物の期首残高	494,528	695,532
現金及び現金同等物の期末残高	695,532	633,601

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。	—
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	—
(表示方法の変更) 前連結会計年度の連結貸借対照表において区分掲記しておりました有形固定資産の「建物及び構築物」は、当連結会計年度において資産の総額の1/100以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における従来の有形固定資産の「建物及び構築物」に相当する金額は、7,846千円であります。	—
—	(連結の範囲に関する事項の変更) 株式会社オルタスは、平成22年11月30日付で売却したことにより、第2四半期連結会計期間の連結範囲から除外しております。 また、平成22年11月30日付で株式会社ニューズウォッチの株式を取得したことにより、子会社化いたしました。同社は、第2四半期連結会計期間において平成22年12月31日現在の貸借対照表を連結貸借対照表に含めて記載しており、第3四半期連結会計期間から損益計算書も連結損益計算書に含めて記載しております。
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
—	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	ASP事業	データ ベース事業	プロモーシ ョン事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,538	285,930	294,519	1,395	1,228,384	—	1,228,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,400	—	14,189	—	23,589	(23,589)	—
計	655,938	285,930	308,708	1,395	1,251,973	(23,589)	1,228,384
営業費用	649,998	262,254	300,961	—	1,213,214	(131,847)	1,081,367
営業利益	5,939	23,676	7,747	1,395	38,758	108,258	147,017
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	264,740	164,871	485,617	—	915,228	494,548	1,409,777
減価償却費	21,014	296	9,176	—	30,487	3,663	34,151
資本的支出	14,268	—	357	—	14,625	470	15,095

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 事業名称の変更

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業名称を簡潔・明瞭な表現とするため、「プロモーション関連事業」を「プロモーション事業」に名称変更しております。

なお、この変更による事業区分の変更はありません。

3 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ASP事業	インターネット、音声・FAX自動応答技術を利用したSaaS型サービスの提供 ・IVRサービス ・サイト内検索エンジン ・FAQシステム ・アンケートシステム ・メール、顧客管理システム ・モバイル、PCキャンペーンの代行
データベース事業	・データベースプロダクトの提供 ・データベース保守サービスの提供 ・特許管理プロダクト、サービスの提供
プロモーション事業	・プロモーションプランニング ・プロモーション受託、制作 ・広告メディアの提供 ・クロスメディアプロモーション

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,941千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は499,966千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「SaaS/ASP事業」、「言語処理関連事業」及び「データベース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「SaaS/ASP事業」は、デジアナコミュニケーションズ株式会社により運営されており、サイト内検索サービス、FAQシステム、アンケートシステムやメール管理システム等のWeb系のサービス及び電話・FAX等のIVRサービスを中心にBtoC企業と消費者の領域でのソリューションサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「言語処理関連事業」は、株式会社ニューズウォッチにより運営されており、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

「データベース事業」は、データベース・コミュニケーションズ株式会社により運営されており、データベース製品及び特許関連製品の販売やこれに関する技術サポート、コンサルティングを提供しております。

また、第1四半期連結会計期間のみ連結対象であった「プロモーション事業」は、株式会社オルタスにより運営され、企業向けにプロモーション及び広告メディアを提供してまいりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年9月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	SaaS/ASP 事業	データベー ス事業	プロモーシ ョン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	646,538	285,930	294,519	1,226,988	1,395	1,228,384	—	1,228,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,400	—	17,189	26,589	—	26,589	△26,589	—
計	655,938	285,930	311,708	1,253,577	1,395	1,254,973	△26,589	1,228,384
セグメント利益	227,939	101,676	12,050	341,666	△1,708	339,958	△192,941	147,017
セグメント資産	267,176	165,141	484,703	917,021	1,678	918,700	491,076	1,409,777
その他の項目								
減価償却費	21,014	46	383	21,444	—	21,444	3,663	25,108
のれんの償却額	—	250	8,792	9,042	—	9,042	—	9,042
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,268	—	357	14,625	—	14,625	470	15,095

(注) 1 セグメント利益の調整額△192,941千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用△192,941千円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	SaaS/ASP 事業	言語処理 関連事業	データベー ス事業	プロモーシ ョン事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	755,626	347,285	175,510	71,802	1,350,224	581	1,350,806	—	1,350,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,200	10	—	—	7,210	—	7,210	△7,210	—
計	762,826	347,295	175,510	71,802	1,357,434	581	1,358,016	△7,210	1,350,806
セグメント利益	291,592	61,248	42,312	1,687	396,840	491	397,332	△191,398	205,933
セグメント資産	302,058	882,712	122,610	—	1,307,380	1,364	1,308,744	413,966	1,722,711
その他の項目									
減価償却費	13,972	2,106	95	48	16,222	—	16,222	3,285	19,507
のれんの償却額	—	17,172	250	2,198	19,620	—	19,620	—	19,620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,362	248	550	—	13,161	—	13,161	10,269	23,430

(注) 1 セグメント利益の調整額△191,398千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用△191,398千円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	
1株当たり純資産額	9,153円62銭	1株当たり純資産額	9,879円11銭
1株当たり当期純利益金額	1,120円35銭	1株当たり当期純利益金額	988円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （平成22年6月30日）	当連結会計年度 （平成23年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,232,773	1,379,874
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,232,773	1,379,874
発行済株式数（株）	149,539	149,539
自己株式数（株）	14,863	9,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	134,676	139,676

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
当期純利益（千円）	152,326	135,846
普通株式に係る当期純利益（千円）	152,326	135,846
期中平均株式数（株）	135,963	137,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 （新株予約権の数 7,272個）	新株予約権 5種類 （新株予約権の数 7,072個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。